

## G-7 会議

### IMF 新たな財源を確保、銀行の問題 解決が今後の最重点課題

IMF サーベイ・オンライン  
2009年2月14日



G-7 閣僚は世界危機対策と悪化する失業問題に対応するため世界的な対策を検討した。(写真: ロイター)

- IMF 日本の融資を歓迎、引き続き IMF 財源の倍増を目指す
- 新興市場国、2009年は融資面で大きな問題に直面
- 経済回復には、銀行の問題の解決が大前提

IMF のドミニク・ストロスカーン専務理事は、今年世界経済危機は新興市場及び低所得国にますます深刻な影響を与えるだろうと警告した。また、同専務理事は IMF の融資財源を倍増し 5,000 億ドルを目指すという意向を明らかにすると同時に、他の国に先駆け 1,000 億ドルを提供した日本に対し謝意を表した。

2月13日から14日に渡りローマで開催された先進7ヵ国（G-7）会議の後、報道陣に対しストロスカーン氏は、先進国は深刻な景気後退局面にありその他の国もそれに近い状況にある、と述べた。

同氏は、各国が打ち出した景気刺激策の実施と平行し、銀行の再建と金融部門の問題解決が世界金融危機対策の次なる重要なステップだとした。

G-7 の財務大臣らは、その[公式声明](#)の中で、保護主義を回避しつつ、世界経済成長と雇用を支え、金融部門の強化に向かって協働すると述べた。G-7 各国大臣が出席した同会議は、米議会上院が 7,870 億ドルの景気刺激法案に賛成票を投じ、同法案へのバラク・オバマ大統領による署名・同法成立への道がひらかれた時と同じくして開催された。

### IMF 財源の拡大

各国財務大臣は、危機の影響下にある国の支援にむけた IMF 財源の拡大案に対し支持を表明、公式声明の中で「我々は、現下の危機に効果的かつ柔軟に対応するため

には、改革を経て追加財源を得た IMF が不可欠であるという点で合意した」と述べた。



13日ローマでの式典にて融資取極に署名する、ストロスカーン専務理事（左）と日本の中川昭一財務大臣。（写真: IMF）

日本はローマで、IMF に対する 1,000 億ドルの追加融資取極に署名したが、ストロスカーン氏は、IMF の総融資財源を 5,000 億ドルへと倍増したいとする意向を表明した。（参照：[日本の融資関連記事](#)）

「今回のサミットの最大の具体的成果は日本による融資の実現だ…日本の積極的な行動に感謝する…今後も（IMF の）財源の倍増という目標達成に向け尽力したい」とストロスカーン氏は報道陣に語った。「この度の融資は人類の歴史上最大のものだ。」

## IMF 融資財源拡大が求められる背景

これまで IMF は危機で打撃を受けた、ベラルーシ、ハンガリー、アイスランド、ラトビア、パキスタン、セルビア、そしてウクライナといった多くの加盟国に対し約 500 億ドルの融資を提供するとしている。また先月にはエルサルバドルとの予防的取極を発表、現在トルコとも交渉を行っている。

しかし今年、世界の経済活動は実質的にほぼ停止状態となり、さらに貿易と資本の流れが急激な減少を見せていることを受け、ストロスカーン氏は途上国は今年山積する難題に直面するだろうと予測、「2009 年は途上国にとって、本当の意味での大きな融資問題に立ち向かわねばならない年となるだろう」と同氏は述べた。

さらにストロスカーン専務理事は、IMF は民間資本の流入減少の対策に備え準備する必要があると述べた。「2008 年にはまだ存在していた新興市場国の国際収支の黒字は、瞬く間に消え去ってしまうだろう」と同専務理事は警告した。

## 譲許的融資

IMF 専務理事は、世界危機の影響を受け低所得国は困難に直面するだろうと述べた。

「私は最貧国のことを忘れて融資のことを話すつもりは無い」と同専務理事は語った。「譲許的融資の倍増も考えている。」

IMF と世界銀行は、低所得国に譲許的金利で融資を提供し各国の開発を支援している。

## 銀行の問題の解決

G-7 会議に先立ち、[ストロスカーン専務理事は、一部の先進及び新興市場国が発表した景気刺激策を歓迎](#)するとともに、その早急な実施を要請した。

ストロスカーン氏はローマで報道陣に対し、次なる重要なステップは銀行部門の問題解決に着手することだと述べた。「現在の問題はもはや刺激策ではない。真の問題は銀行部門であり銀行部門の再建なのだ。」

更にストロスカーン氏は、クレジット市場は未だ十分に機能していないと指摘し、「…それゆえに金融部門の再建は不可欠だ」と語った。

「我々が取り掛かるべきことは、個々の銀行の生存可能性のチェックである。生存可能だと判断された銀行は公的資金で支援するべきだ。生存不可能と判断された銀行に関しては、他の機関による買収の実現に向け支援していくべきだ。」

## 政治的難題

ストロスカーン専務理事は、現下の危機の原因は銀行部門にあるとする国民感情をふまえると、公的資金の追加注入実現は政治的に困難だとする認識を示した。しかしながら公的資金の追加注入の実現は重要であり、実現しなかった場合、経済の回復は見込めない。IMF がこれまで行った世界の 122 回に及ぶ銀行危機の研究から得た教訓は、銀行のバランスシート上の問題の解決が真の回復の大前提だということだ。

「銀行部門は、縮小され同部門が抱える全ての問題が解決され初めて、与信活動を再開することができるのだ」とストロスカーン専務理事は述べた。

本稿へのご意見は、[imfsurvey@imf.org](mailto:imfsurvey@imf.org) まで。

本稿は、IMF Survey magazine: [www.imf.org/imfsurvey](http://www.imf.org/imfsurvey) の記事を翻訳したものである。